
2019年3月期決算説明会資料

2019/4/25

株式会社 日立ハイテクノロジーズ

執行役常務 桜井 真司

2019年3月期決算説明会資料

1. 2019年3月期業績ハイライト
2. 補足資料



1. 2019年3月期業績ハイライト

(注) YY/MはYY年M月期を表しています。
(e) : 2019年1月公表値

- 売上収益：7,311億円（前期比＋6%）
- EBIT：642億円（前期比＋90億円）
- 4期連続の増収増益、過去最高益更新
- 期末配当予想：一株あたり60円（前回予想比＋10円）
年間配当予想：一株あたり105円（前期比＋20円）

2019年3月期業績 (ハイライト：業績)

(億円)

	19/3実績	18/3実績	前期比	前回予想比 (e)
売上収益	7,311	6,877	+434(+6%)	△189(△3%)
調整後営業利益*1	667	555	+112(+20%)	+37(+6%)
EBIT*2	642	552	+90(+16%)	+12(+2%)
税引前利益	648	556	+92(+16%)	+18(+3%)
当期利益*3	484	409	+75(+18%)	+34(+8%)

・実績レート：1USD = 111円、1EUR = 128円

*1 調整後営業利益：売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標

*2 EBIT(Earnings Before Interest and Taxes)：税引前利益から受取利息及び支払利息を除外した数値

*3 当期利益：親会社株主に帰属する当期利益

	19/3実績	18/3実績	前期比	前回予想比 (e)
一株利益	352.06円	297.27円	+54.79円	+24.85円
一株配当	105.00円	85.00円	+20.00円	+10.00円
ROE	11.9%	10.9%	+0.9%	+0.8%
FCF	121億円	162億円	△41億円	+89億円

2019年3月期業績 (セグメント別)

(億円)

	19/3実績		18/3実績		前期比		19/3予想 (e)	
	売上 収益	EBIT	売上 収益	EBIT	売上 収益	EBIT	売上 収益	EBIT
科学・医用システム	2,064	296	1,881	227	+10%	+70	2,071	286
電子デバイスシステム	1,471	336	1,357	317	+8%	+20	1,489	325
産業システム	836	22	765	10	+9%	+12	873	26
先端産業部材	3,029	42	2,943	37	+3%	+5	3,080	50
全社合計	7,311	642	6,877	552	+6%	+90	7,500	630

* 全社合計にはセグメント間の内部取引の消去等が含まれています。

売上収益・EBIT 偏差説明（前期比）

売上収益（ 6,877億円 → 7,311億円 +434億円 ）

- 科学・医用システム：電子顕微鏡が半導体デバイス開発向けに販売増加、医用分析装置はアジア市場での需要増加により183億円増収
- 電子デバイスシステム：受注環境はメモリー投資延伸の影響が出ているが、ロジックの増産投資や次世代先端プロセス投資向けの販売増加により115億円増収

EBIT（ 552億円 → 642億円 +90億円 ）

- ■ 売上収益と同様の理由により増益

2019年3月期業績 (財政状態計算書〔要約〕)

(億円)

2019年3月末

		18/3末比
流動資産	5,313	+358
現金および現金同等物	1,915	△9
営業債権	1,659	+65
棚卸資産	1,377	+212
その他	362	+89
非流動資産	1,351	+73
有形固定資産	785	+46
無形資産	183	+13
その他	383	+13
資産合計	6,664	+431

		18/3末比
流動負債	2,129	+74
営業債務	1,368	+47
その他	762	+27
非流動負債	277	+4
退職給付に係る負債	241	+9
その他	36	△5
資本	4,258	+353
親会社株主持分	4,250	+350
非支配持分	7	+3
負債および資本合計	6,664	+431

・一株当たり親会社株主持分 3,090.59円 (18/3末比 +254.33円)

・親会社株主持分比率：63.8%

（億円）

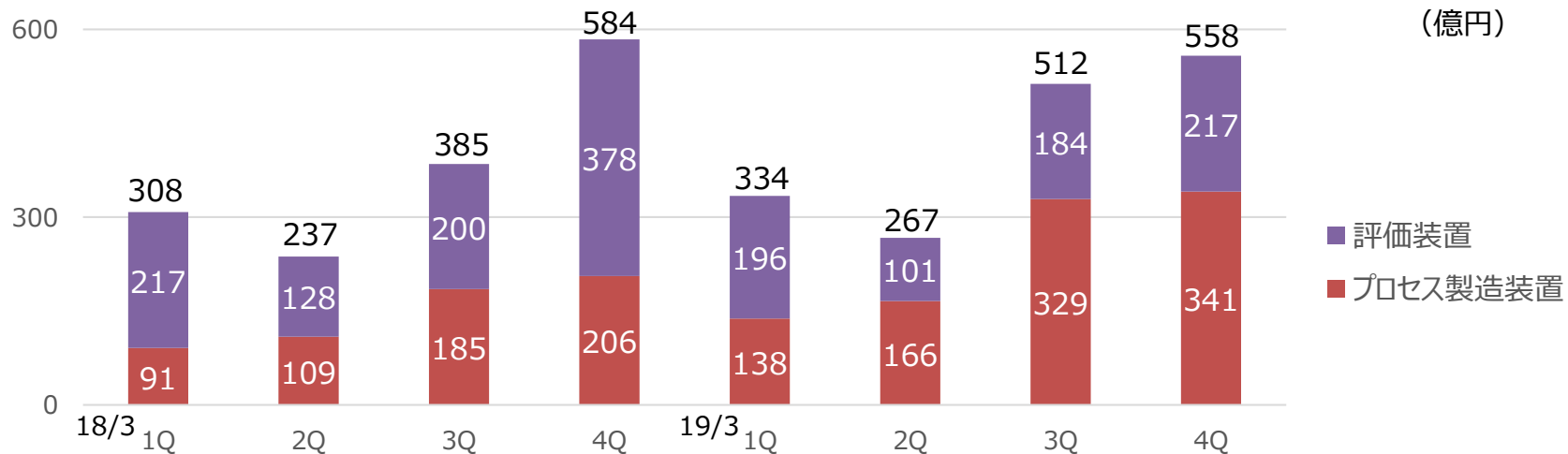
	19/3実績	18/3実績	前期比
営業活動に関する キャッシュ・フロー	428	292	+136
投資活動に関する キャッシュ・フロー	△306	△130	△176
フリー・キャッシュ・フロー	121	162	△41
財務活動に関する キャッシュ・フロー	△125	△127	+2

- 営業活動に関するキャッシュ・フロー：当期利益の増加等により136億円の収入増
- 投資活動に関するキャッシュ・フロー：固定資産取得の増加等により176億円の支出増

2. 補足資料

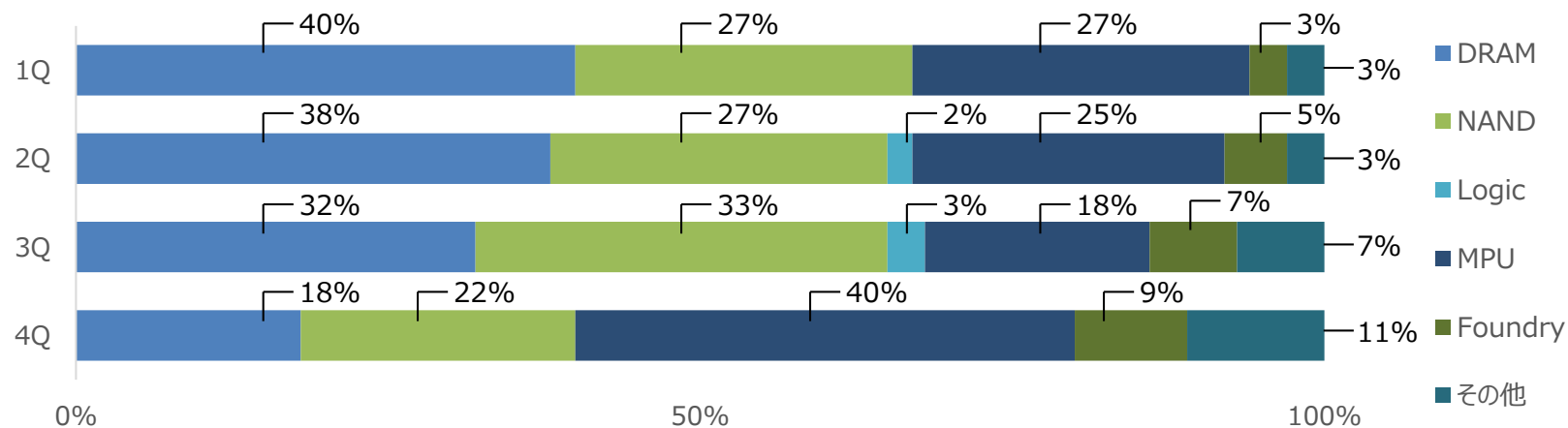
(注) YY/MはYY年M月期を表しています。

受注高推移 (実績)



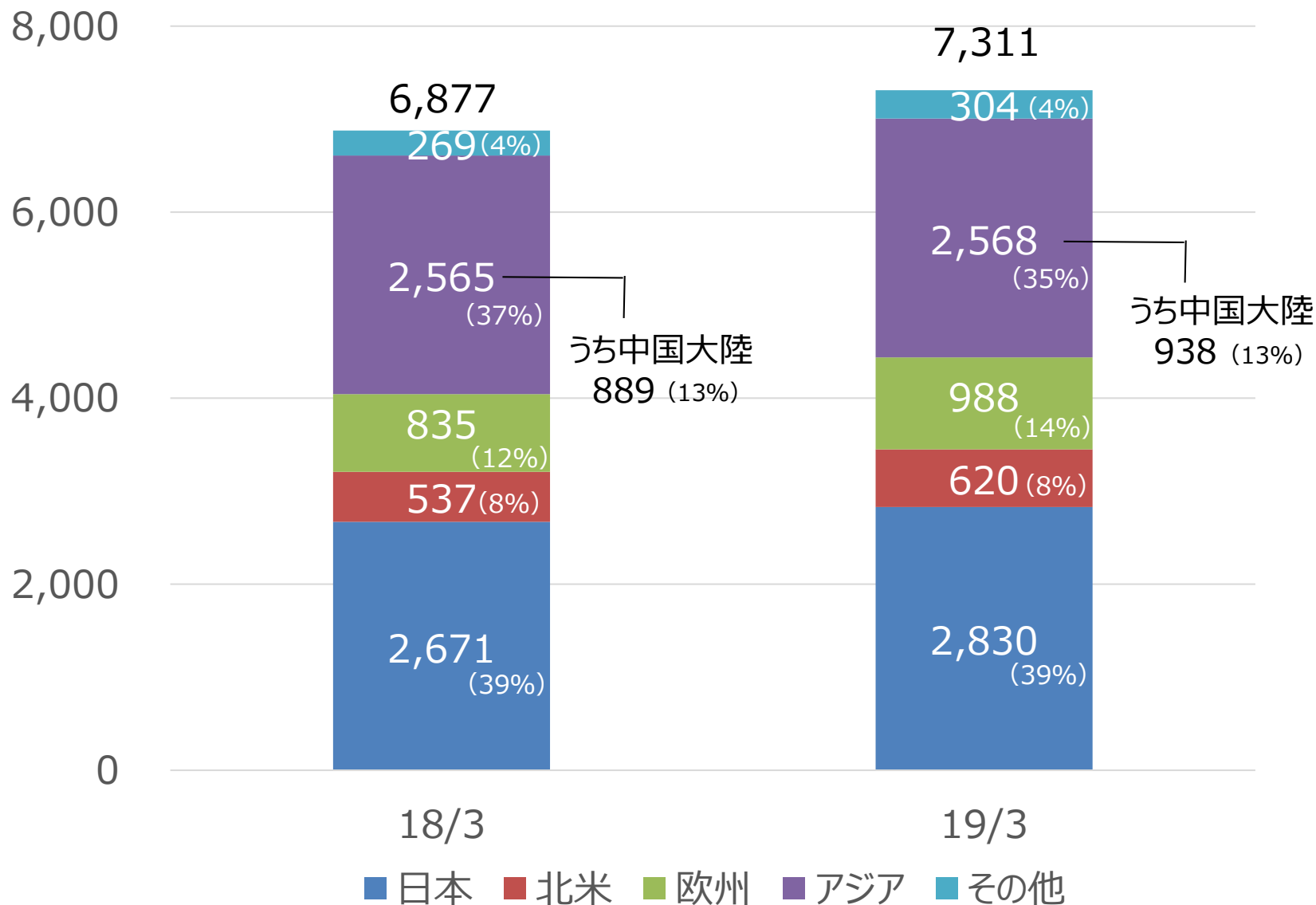
前工程装置 分野別売上収益比率 (19/3 実績)

* 装置本体売上ベース



地域別売上収益

(億円)



四半期業績の推移

(億円)		18/3				19/3					
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
売上収益 / EBIT	科学・医用システム	売上収益	397	478	424	581	473	510	481	600	
		EBIT	45	52	52	77	71	62	76	88	
	電子デバイスシステム	売上収益	381	321	281	374	357	445	333	336	
		EBIT	114	64	54	84	89	118	73	55	
	産業システム	売上収益	152	185	159	268	158	227	191	260	
		EBIT	△9	0	△0	19	△3	6	4	15	
	先端産業部材	売上収益	729	746	751	718	761	739	791	738	
		EBIT	11	8	13	5	14	7	14	7	
	その他・調整額	売上収益	△17	△17	△13	△22	△19	△20	△22	△28	
		EBIT	△5	△9	△4	△20	△12	△14	△11	△18	
	合計		売上収益	1,642	1,714	1,602	1,919	1,730	1,901	1,774	1,906
			EBIT	156	115	116	165	160	180	156	146
税引前利益			157	116	117	167	161	181	158	148	
親会社株主に帰属する当期利益			117	85	90	117	106	140	118	120	

主要製品群別売上収益の状況

(億円)	18/3				19/3			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
科学・医用システム	397	478	424	581	473	510	481	600
電子顕微鏡	70	88	68	124	58	93	74	118
科学機器	45	84	78	112	66	84	75	109
メディカル製品	242	256	232	302	319	297	297	334
バイオ製品その他	40	50	45	44	30	37	34	40
電子デバイスシステム	381	321	281	374	357	445	333	336
プロセス製造装置	160	158	125	142	175	172	142	197
評価装置	219	161	155	230	181	271	190	138
その他	2	1	1	2	1	1	1	1
産業システム *	152	185	159	268	158	227	191	260
社会インフラ	69	85	70	99	53	82	73	114
産業インフラ	61	75	66	133	80	113	92	114
ICTソリューション	22	25	23	35	25	32	26	32
先端産業部材 *	729	746	751	718	761	739	791	738
素材・エレクトロニクス	261	267	263	263	300	287	307	282
自動車・輸送機	167	171	186	183	201	198	215	211
エネルギー・産業	177	181	174	146	148	139	148	130
燃料・化学品他	124	127	128	126	112	115	121	116

* 「産業システム」「先端産業部材」は、2019年3月期よりサブセグメントの区分を変更しており、2018年3月期はリスタート後の数値となります。

2019年3月期決算説明会資料

お問合せ先

CSR本部 CSR・コーポレートコミュニケーション部 部長 桑原 満

TEL : 03-3504-5138 FAX : 03-3504-5943

E-mail : mitsuru.kuwabara.ya@hitachi-hightech.com

<資料取り扱い上の注意>

- ・本プレゼンテーションで述べられている決算概要および業績予想は、注記がある場合を除き、すべて連結であり、億円未満を四捨五入しています。
- ・当社が開示する将来の業績見通しや戦略等に関する予想は、開示時点で知りうる情報や合理的と思われる前提をもとに策定しており、さまざまな外部要因による直接的・間接的な影響により、実際の当社の業績等が開示内容と異なる可能性があります。但し、開示内容との間に大きな乖離がある場合は、法令や証券取引所が定める適時開示規則並びに当社の自主的な判断に基づき、その都度開示していきます。

また、この資料は投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。